

第15回伊東市子ども・子育て会議議事録

日 時 平成30年12月20日（木）15:00～16:00
場 所 伊東市役所 4階中会議室
出席者 委員9名、参与2名、事務局6名

1 開会

2 報告事項

(1) 幼稚園の報告事項について（資料P5）

○資料に沿って説明。

1 竹の台幼稚園の休園の報告

（H31年4月1日で休園。4歳児は伊東幼稚園に転園。伊東幼稚園での園舎にて受け入れ対応は可能であり、保護者の了承済み。休園後は幼児教育課にて管理を行うが活用については生涯学習課管轄の埋蔵文化財センターの複合施設のため、生涯学習課を含めた市の関係部署や地域、保護者から要望等を伺いながら子供のための施設としての活用を検討。）

2 幼稚園エアコン設置

（園児の熱中症対策及び学校環境衛生基準の望ましい温度設定が10℃以上30℃未満から17℃以上28℃未満に改正となったため、エアコンが未設置の保育室と遊戯室にエアコン設置予定。）

3 幼稚園の貸出について

（休園中の幼稚園の長期の貸出しについての報告。伊東幼稚園湯川分園については子育て支援課による子育てサロン事業（ひよこ）に、富戸幼稚園は放課後児童クラブ富戸すまいるクラブに貸し出しを行っている。）

(2) 保育料の無償化について（資料P6～7）

○消費税の10%増税となった時には、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する子どもたちについて無償化を実施する。3～5歳については全員無償化、0～2歳については非課税世帯についてを対象に無償化が行われる。

○概算での対象者が3～5歳について幼稚園11園で約500人、保育園で10園で約400人、0～2歳については保育園と小規模保育所計13園で約30人となっている。

・報告事項について委員質疑なし

3 議題

(1) 会長の選任について

会長の選任について

・委員 教育部長の富士委員を会長に推薦します。

（委員意見なし）

富士委員、会長に就任

(2) 第二期伊東市子ども・子育て支援事業計画の策定について（資料P8～14資料に沿っ

て説明。)

今回の計画期間は、平成32～36年度（西暦2020～2024年度）の5年間とする。平成30年度中にニーズ調査を行い、平成31年度に計画策定を行うスケジュールとなっている。また、H31年の秋ごろにはニーズ調査を踏まえたパブリックコメントを実施し、それらを踏まえたうえでの計画の策定をH32年3月までに行う予定。（ニーズ調査の基本的な考え方はP10～14を参照）

質疑について

林 委員 園の配置基準等本会議で話し合いを行われ、新しい園が作られたり統廃合されたりすると思われるが、子どもが少なくなっていく中、幼稚園の統廃合についてや認定こども園への形になっていくかなどの見込みや計画はあるか。

事務局 市民からも認定こども園を作ってはどうかとの声は上がっている。親の就労状況によって転園をするなどの必要がなくなることや給食が保育園と同様に幼稚園でも給食の提供となるなどがメリットとして考えられるが、子どもが一斉に帰宅ではなく、保育園のように迎える時間にばらつきがあるため落ち着かないという面もある。伊東市にはまだ認定こども園がなく、幼稚園と保育園それぞれ別々で運営する形で今日までに至るが、近年の幼稚園の園児数の減少を踏まえて、幼稚園、保育園のあり方や運営について考えていかないといけないと思っている。

富士委員 先ほどの幼児教育課長の回答に教育部長としての補足をさせていただく。現在小学校については懇話会を行い統廃合について話し合いが行われている。幼稚園については平成20年に懇話会より方針をいただき計画を作る段階まで達していたが、子どもの少子化が急激に進む中で幼稚園の休園が進む一方、家庭の働き方のニーズにも変化が出てきており待機児童が発生しており、方針をいただいた当時からの変化もあるため再度懇話会を開きなおすのか、新たな計画を立てるのかを検討している。

武智委員 P10の「具体的な目標設定を行うこと」とあるが、具体性とはどういうことか。

事務局 抽象的な目標（子育て環境を良くしよう等）だけではなく、数値化（人数、％等）した目標も併せて設定するということです。

黒澤委員 ニーズ調査についてはアンケートを行っていくのか。

事務局 前回(平成26年度実施)のようなアンケートを実施していく予定です。

黒澤委員 今回はどのようなアンケートを行っていくのか。何月までに、どのような内容のアンケートをどのような調査対象者に依頼するかといった詳細を知りたい。

事務局 今回調査の範囲を広げまして、保育園、幼稚園、小学校に依頼を行います。保育園、幼稚園については前回の調査と同様に園での回収。小学生につきましては、前は学童に通う小学生を対象としていたが、今回は全小学生を対象とし、小学校にて回収を行っていただくよう依頼をします。保育園に通っていない0～2歳については郵送での依頼を行い、郵送で返送していただく予定です。時期については、現在業者のプロポーザルを行っており業者が決定していませんが、年内に業者確定後、1月中旬以降にアンケート調査を行い、年度末までに回収及び集計を行う予定です。平成31年3月の子ども子育て会議にて結果を示せればと思います。

参与 今後について国のスケジュールは示してあるが、市の策定までのスケジュールについても同様に示していただきたい。

事務局 次回会議までには提示できるよういたします。

(3) 小規模保育事業所（(仮称)保育所えん）の開設について（P15～18）

資料をもとに、説明

- ・小規模保育事業（職員の配置状況によりA型またはB型となる）で0～2歳児12名が利用定員。特定非営利活動法人 えんが運営主体となっている。平成31年4月1日から開設予定。高齢者デイサービスとの併設等の施設概要についての説明を行った。

質疑について

石原委員 A型、B型とあるが、施設給付費に違いはあるか。また、施工にあたり、補助は出ているか。

事務局 国の方で定められた費用の補助があり、一人当たりの金額（公定価格）とされているが、A型、B型で違いがあり、A型の方が金額が高い。今回、詳細な金額については資料がないためお示しできないのですが、おおまかですが保育園について1歳児でA型が一人15万ほどの費用が国で定められており、市が施設に支払いを行う。それよりも低くなるような形になる。
補助金については出ており4分の3が支給される。4分の1が自己負担となります。さらに補助の4分の3の内訳として国が3分の2、市が12分の1となっております。

武智委員 高齢者のデイサービスと併設とあるが、それでもA型(保育に関わる職員が全員保育士の場合)になり得るのか。

稲葉課長補佐 あくまで、保育に関わる職員とされているのでA型になり得る。

参与 介護保険法により設置する職員(ヘルパー等)の人数に決まりが定められており、こちらの介護施設は基準を満たしている。今回、各施設が近くにあるため高齢者と園児の交流は行っていくが、デイサービスの職員が園児の世話をしたり、保育所の職員が高齢者の世話をすることはない。また、保育所と介護施設で職員は重複していない。(それぞれの人員基準を満たしている。)

武智委員 本会議を行うことにより、どのようなことに関りが得られるか。

事務局 保育園の定員について、認定こども園を入れたほうが良いのかについての事業の実施についてや計画の目標値や策定について検討及び意見をいただき、反映していきます。

4 閉会